	-			人 2 7 年	国調 226,9	63 人		4E I -	5 + H + 1	7F 4F	4 +44	\Air	## '\ <del>\</del> #\	<i>t</i> z 🖂	H		
平	成 2	7	年 度	22年口増減			区 分 住民基本台 28. 1. 1 223,78	55 人	うち日本人 215,764 人	産業	構	造	都 道 府 県	名 団	体名市	町 村 類	型  特例市
<b>ν</b> μ.	ద	뀨	<u> </u>	面	積 283.			22 人	213, 132 人	区分 22	年国調	17年国調		08	2201		
決	算	状	: 況	人 口 密	度 8	800 人	増 減 率 1.	4 %	1.2 %	第 1 次	3, 133	4, 290	***	e in	つくば市地	方交付税種:	地 1 - 5
蒜	入	の	状 況	(単位	:: 千円・%)					Att O Ver	3. 5 17, 268	4. 5 17, 809	茨坑	(県	つくは山		
区	分		決 算 額	構成比経常	常一般財源等样	構成 比				第 2 次	19. 3 69, 190	18. 9 68, 602	区	分	平成 2 7	年度(千円)平成	2 6 年度(千円)
地	方	税	42, 111, 750	55.0	40, 466, 590	85. 2				第 3 次	77. 2	72. 6	歳  入		額	76, 571, 009	78, 596, 784
地 方 利 子 割	譲 与   交 付	税	917, 009 54, 983	1. 2 0. 1	917, 009	1.9	市町村	税(	の 状 況 (	単位:千円・%		指定団体等況	収歳出	歳 出 差	額	73, 046, 681 3, 524, 328	74, 906, 431 3, 690, 353
利于部配当割		金	208, 101	0. 1	54, 983 208, 101	0. 1 0. 4				Life IS 11 der SE		旧新産×	歳み		財源	487, 705	1, 718, 741
株式等譲渡	所得割交	付 金	203, 302	0.3	203, 302	0.4	区分		収 入 済 額	構 成 比 超過		旧 工 特 ×	実 質		支	3, 036, 623	1, 971, 612
地方消費	· 税 交 作	金	4, 022, 762	5.3	4, 022, 762	8.5		税	40, 455, 891	96. 1		低 開 発 × 旧 産 炭 ×	単 年 状 1種	度 収	支	1, 065, 011	-365, 727
中別地方	刊用 忧 交 ′ 肖 費 税 交 ′	寸 金	86, 342	0.1	86, 342	0.2	法 定 普 通 市 町 村 民	税	40, 455, 891 19, 573, 199	96. 1 46. 5	209, 418 209, 418	旧 産 炭 × 山 振 ×	操上	賞還	金	2, 098	3, 274
自動車取	得税交价	寸 金	167, 156	0.2	167, 156	0.4	丙 個 人 均 等	割	375, 978	0.9	-	過 疎×	況 積 立 金		額	-	411,677
	文税 交 f		194 401		124 401	- 0.2	所 得 法 人 均 等	割	15, 288, 222	36. 3	-	首都 〇	実 質 単	年 度 収	支	1, 067, 109	-774, 130
地 方 特 地 方	例 交 付	超税	134, 401 1, 482, 885	0. 2 1. 9	134, 401 995, 061	0. 3 2. 1	法 人 均 等 法 人 税	割	875, 874 3, 033, 125	2. 1 7. 2	209, 418	近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人		人 当 た り 平 均料 月 額 (百円)
内普 通	交 付	税	995, 061	1.3	995, 061	2. 1	固定資産		18, 978, 853	45. 1	- J	財政健全化等 ×	一一般	職	員 1,550	5, 034, 400	3, 248
特別	交 付 興特別交	税计的	381, 846 105, 978	0. 5 0. 1	=	-	うち純固定資 軽 自 動 車	産税	18, 808, 471 334, 907	44. 7 0. 8		指数表選定 ○ 財源超過 ×	般うち	消 防 職 支 能 労 務	員 300 員 59		3, 486 3, 123
	財源言		49, 388, 691	64. 5	47, 255, 707	99. 5	市町村たばこ	こ税	1, 568, 932	3.7	- '	机 你 起 画 ^	職教育	公務	員 80		3, 229
交通安全対	策特別交		34, 972	0.0	34, 972	0.1	鉱産	税	-		-		員 臨 時	職	員		_
分担金	· 負担用	金料	943, 288 1, 263, 359	1. 2 1. 6	88 106, 881	0. 0 0. 2	特別土地保 <sup>7</sup> 法定外普通	有税	=	-	_		等 合 タース パーイ	レス指	計 1,630	5, 292, 720	3, 247 97. 5
手	数	料	631, 830	0.8	100, 001	0.2	日 的	税	1, 655, 859	3.9	_			7,11		*/ W THE ## // 4- THE -	人当たり平均給料
国 庫	支 出	金	9, 412, 507	12.3	-	-	法 定 目 的	税	1, 655, 859	3.9	-		分加入の状況	特別職	1 1/2	双 週 用 州 炉 平 月 口	報酬)月額(百円)
国 有 提 (特別区)	供 交 付 財調 交 付	金)	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所	税	10, 699	0.0		議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○	し尿処理× ごみ処理× 副	;区町村  市区町村		1 25. 01. 01 2 27. 04. 01	4, 635 7, 620
	県支出		4, 556, 286	6.0	_	-	都市計画	税	1, 645, 160	3.9		退職手当○	火葬場×		長		6, 120
財 産	収	入	105, 525	0.1	26, 069	0.1	訳水利地益科		_	-			常備消防×		長		5, 470
寄紹	附	金	7, 497	0.0	-	-	法定外目的旧法による		=	=			小学校× 神学校× 諸		長 20		4, 800 4, 470
繰	越	金	1, 244, 001 3, 690, 353	1.6 4.8	_	_	中 伝 に よ る	計	42, 111, 750	100.0	209, 418		その他 〇	比 云 酰	貝 2	5 24. 10. 28	4, 470
諸	収	入	2, 125, 608	2.8	77, 118	0.2							'		,		
地。土地田	方 補塡債(特例	債	3, 167, 092	4.1	=	_											
	中財政対:		319, 292	0.4	_	-											
歳 入	合	計	76, 571, 009	100.0	47, 500, 835	100.0								T			
性	質	別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 別	歳 出	の状	況 (単	立: 千円・%)	区	分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区	分	alle.	決 算 額	構成比充計		経常経費	充当一般財源等 経常収支		区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち ***エキ****	(A) Ø	基準財政		34, 076, 683	32, 382, 567
人 う ち	件 職 員	資給	15, 479, 860 11, 049, 405	21. 2 15. 1	14, 612, 682 10, 263, 600		14, 565, 245	30.5 - ii	兔 費	( A ) 410, 216	0.6	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 410,216	基準財政標準税収		34, 213, 691 44, 266, 285	32, 729, 525 42, 370, 975
扶	助	費	15, 731, 787	21.5	4, 932, 209			10.3	煞 務 費	8, 990, 941	12.3	436,	823 8, 024, 030	標 準 財	政 規 模	45, 580, 638	44, 402, 959
公	債 , _	費	5, 856, 611	8.0	5, 808, 239			12.1 E		26, 535, 624	36. 3	486,		財政力		0.99	0.99
元利償	還 金 { 元 利	金子	5, 324, 886 531, 725	7.3 0.7	5, 276, 711 531, 528			11.0 省	^	5, 093, 155 52, 381	7. 0 0. 1	386,	500 3, 919, 200 - 26, 937	実質 収 支公債費負	: 比 率(%) 担 比 率(%)	6. 7 11. 0	4. 4 11. 6
訳一時借	入金利	] 子	-				-	- 唐	₽ 林 水 産 業 費	1, 847, 674	2.5	370,	797 1, 416, 087	判健実質赤	字 比 率(%)	-	
(義務的	1 経費		37, 068, 258	50. 7	25, 353, 130			52.9 R	五 費	1, 023, 656	1.4	112,		断全事結実質	赤字比率(%)	-	
物 維 持	件 修	費	12, 774, 119 1, 062, 772	17. 5 1. 5	9, 504, 187 426, 700			18.9 日 0.9 消	: 木 費 当 防 費	8, 808, 865 3, 584, 513	12. 1 4. 9	3, 029, 331,			[費比率(%) 担比率(%)	6. 7 49. 5	7. 1 58. 3
補 助	費	等	3, 807, 177	5. 2	3, 056, 584			3.8 差	女 育 費	10, 843, 045	14. 8	3, 686,		積 立 金 以	調	3, 311, 469	3, 309, 371
うち一部	事務組合負	担金	33,628	0.0	33, 628		33, 628	0.1 9		E 050 011			- F 000 000	租 在 点 减		1,777,334	1, 192, 337
槽	出立	金金	8, 118, 639 1, 309, 159	11. 1 1. 8	6, 752, 050 1, 296, 314		5, 980, 175 –	12.5 夕		5, 856, 611	8.0		- 5, 808, 239 -	地方債	定 目 的 現 在 高	6, 178, 637 52, 266, 311	6, 469, 181 54, 424, 105
投資・出	資金・貸付		65, 900		7, 900		7,900	0.0 前	前年度繰上充用金	=				物	件 等 購 入	14, 249, 131	16, 064, 736
前年度編			- 0.010.055			69 M- 1	7 # + V 40. F1 V		战 出 合 計	73, 046, 681	100.0	8, 840,	657 49, 172, 208	債務負担行為額 保	証・ 補 償	-	
投資	的 経 人 件		8, 840, 657 104, 118		2, 775, 343 104, 118	栓吊	経費充当一般財源 42,572,589 千		a公合 計	8,530,947 会	国実	質 収	支 274,629	(支出予定額) そ 実	の 他質的なもの	15, 586, 563 -	13, 564, 725
	設事業		8, 840, 657				常 収 支 比	率	営下 水 道	2, 643, 016		色 引 収 世帯数(世		収 益 事	業 収 入	-	=
	ち補		3, 186, 362		339, 707		89.0 % ( 89.6	%)	事上 水 道	412, 308 <sup>#T</sup>	康加 入	世帯数(世	帯 ) 29,921	土地開発基	金現在高	204, 747	204, 701
	ち 単 [旧事業		5, 585, 420		2, 422, 361		(減収補填債(特例 及び臨時財政対策債		業工業用水道等交 通	- 00 - 00	保機保	険者数() 保険税(料)収 国庫支出	入 ) 50,903	徴 一 合	計	98. 8 94. 4	98. 5 93. 2
<b>開閉 32 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2</b>		. 54								44	-	E NY 100 (1917) 100	, , , pre 100	· \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
訳 災 害 復 失 業 対			-	-	49, 172, 208	歳り	、 一 般 財 源 52,696,536 千		へ国民健康保険	2, 081, 805	事 1人当り	■ 国庫支出	台 金 88	収現・計市	町 村 民 税	99. 0 94. 8	98. 6 93. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)